

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼営業本部長 上山 富彦
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鱒 淵 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業総収入 (千円)	15,461,627	14,917,296	30,193,528
経常利益 (千円)	174,318	176,508	167,934
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	148,909	211,521	878,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,259	209,409	870,069
純資産額 (千円)	2,835,990	1,972,633	1,763,296
総資産額 (千円)	11,198,008	10,917,594	10,631,675
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.02	4.28	17.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	18.1	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,714	14,476	349,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,979	21,816	210,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,360	424,376	448,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,025,363	2,155,984	1,724,267

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.17	3.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融緩和政策変更観測によるドル高や政府の構造改革政策への期待感から円安株高基調が続いていることで、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られました。また、個人消費に関しましては、一部高額商品や「コト消費」など堅調な分野があるものの、消費税増税や円安による食料、エネルギー価格の上昇を受けたことなどによる節約志向が続いており、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の大量出店競争が続いているほか、「淹れたてコーヒー」の認知度や利用頻度の上昇などにより、全店ベースでの売上高や来店客数は増加を続けております。しかしながら、コンビニ利用ニーズの拡大が店舗数の増加ペースに追い付いていないことや消費税増税により節約志向が強まっていることに加え、夏場の天候不順が影響したことで、既存店ベースでは来店客数が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、株式会社ローソンが差別化戦略として他社に先駆け展開している生鮮食品の販売や「MACHI cafe（マチカフェ）」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗拡大、健康志向に合わせた小麦ブランを使用した各種パンの拡販に努めたほか、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」、「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、競合店舗との差別化となるサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、収益性を重視した店舗規模へ移行するため、集合研修を実施するなど、教育体制を充実させることで、店舗運営力の強化に取り組んだほか、4月以降不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進め、14店舗を閉店し、新たに2店舗を出店したことで当第2四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は115店舗となりました。

なお、取引先との交渉を進めた結果、不採算店舗の閉店に伴う費用が当初の見積りより安価に済んだことや原状復帰費用の履行義務が消滅したことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額86百万円、資産除去債務消滅益22百万円をそれぞれ特別利益に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入112億49百万円（対前年同期比5.0%減）、セグメント利益1億19百万円（対前年同期比8.1%増）となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、建設業界における職人不足や建築資材の高騰など、マンション建設コストが上昇する一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動から購入者マインドが低下しており、適正なマンション販売価格の決定が難しくなっております。8月の新規販売戸数は首都圏郊外立地型を中心に49.1%減となっているものの、住宅ローン金利が依然として低水準のまま推移していることや資産運用期待の購入などから、都心部や湾岸部における堅調な需要がしばらく続く見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、イベント・カルチャー教室の開催、カーシェアリングサービスなどの共用部分の付加価値サービスの強化に加え、サービス品質の向上を図るための増員やスタッフ教育を強化してまいりました。

特に、震災以降、マンション内居住者同士の連帯感やコミュニティーの形成機運が高まっていることにより、マンション内にて催される大規模イベントが注目されており、当社は先んじて防災訓練や夏祭りの開催支援などに積極的に取り組むことで、入居者の満足度向上や新たな需要開拓に結びついております。

また、各種運営ノウハウを活かしたマンション以外のマーケット開拓にも取り組み、行政施設内における案内業務の受託や団体様向けのカーシェアリングサービスを導入するなど、新たな事業の柱の創造に努めておりま

す。なお、当第2四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、17件の解約があったものの、新たに26件の物件受託したことで、876件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億50百万円（対前年同期比1.5%増）、セグメント利益1億65百万円（対前年同期比11.8%減）となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上、低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアなどにより、クリーニング需要が年々減少しており、価格競争が厳しくなっております。また、円安・原油高による溶剤・燃料価格の上昇が続いており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」のほか、各種ユニフォームなどのリネンサービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

特に、クリーニング自社工場の取扱高が順調に増加したほか、生産体制の強化及び効率化を進めたことにより、収益向上に貢献いたしました。

また、ユニフォームなどを管理する商品管理センターにおきましては、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスを提供しており、今後も収益性の向上を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億62百万円（対前年同期比0.4%減）、セグメント利益38百万円（対前年同期比38.4%増）となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、前年度に近隣施設での大規模イベントがあった反動から稼働率の低下を危惧しておりましたが、知名度の向上や各種宿泊プランの提供に努めたことで順調に推移いたしました。

同ビジネスホテルはJR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることやコンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めております。また、お客様に快適に過ごしていただくために、経年による劣化箇所の修繕やロビーの構造に変更を加えるなど、ハード面での投資も順次行っております。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、顧客満足度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入2億60百万円（対前年同期比4.6%増）、セグメント利益61百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入149億17百万円（対前年同期比3.5%減）、営業利益1億48百万円（対前年同期比11.8%増）、経常利益1億76百万円（対前年同期比1.3%増）、四半期純利益2億11百万円（対前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億85百万円(2.7%)増加し、109億17百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億31百万円増加した一方、預け金が47百万円減少したことなどにより流動資産が3億88百万円増加し、また、のれんが32百万円、敷金及び保証金が27百万円減少したことなどにより、固定資産が1億2百万円減少したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円(0.9%)増加し、89億44百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が5億12百万円減少したことなどにより流動負債が1億56百万円増加し、また、長期借入金が増加した一方、固定負債が80百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円(11.9%)増加し、19億72百万円となりました。その主な内訳は、四半期純利益を2億11百万円計上したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円(25.0%)増加し、21億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出超過(前年同四半期は4億42百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、投資不動産により1億82百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億23百万円、店舗閉鎖損失により4億26百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入超過(前年同四半期は1億93百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却により38百万円、敷金及び保証金の回収により47百万円それぞれ収入があった一方、有形固定資産の取得により44百万円の支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の収入超過(前年同四半期は2億24百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増により6億円の収入があったことによるものであります。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年8月31日)
東京都	71(5)
千葉県	43(1)
神奈川県	1(-)
合計	115(6)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	13,453	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	8,458	16.70
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	2,170	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	1,436	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	941	1.86
越智 始	兵庫県宝塚市	847	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	677	1.34
中村 宏子	大阪府大阪市阿倍野区	645	1.27
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	528	1.04
中川 一成	東京都豊島区	496	0.98
計	-	29,652	58.56

(注) 自己株式を1,275,530株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,346,000	49,346	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,346	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式530株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,155,984
加盟店貸勘定	6,426	7,220
売掛金	458,845	495,640
有価証券	402,105	394,796
商品	501,726	481,239
その他	436,363	383,577
貸倒引当金	1,271	1,511
流動資産合計	3,528,463	3,916,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	893,256	884,309
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	45,708	47,316
有形固定資産合計	2,697,894	2,690,554
無形固定資産		
のれん	371,512	339,282
その他	57,444	51,438
無形固定資産合計	428,957	390,720
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	171,610
長期貸付金	4,067	10
敷金及び保証金	931,875	904,442
投資不動産(純額)	2,707,747	2,688,704
その他	154,763	158,704
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	3,976,360	3,919,371
固定資産合計	7,103,211	7,000,646
資産合計	10,631,675	10,917,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	342,706
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	239,992
未払金	476,037	408,068
未払法人税等	107,072	77,359
預り金	2,058,070	2,130,172
賞与引当金	74,160	80,160
店舗閉鎖損失引当金	848,063	335,481
資産除去債務	98,225	43,127
その他	357,540	476,020
流動負債合計	5,676,204	5,833,090
固定負債		
長期借入金	2,482,558	2,367,562
リース債務	183	33
退職給付引当金	88,920	92,272
長期預り保証金	354,745	373,048
資産除去債務	262,886	266,906
その他	2,880	12,048
固定負債合計	3,192,174	3,111,870
負債合計	8,868,378	8,944,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	746,068
自己株式	124,261	124,333
株主資本合計	1,774,350	1,985,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,053	13,166
その他の包括利益累計額合計	11,053	13,166
純資産合計	1,763,296	1,972,633
負債純資産合計	10,631,675	10,917,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,556,516	10,998,700
営業収入		
加盟店からの収入	110,017	73,488
その他の営業収入	3,795,093	3,845,108
営業収入合計	3,905,111	3,918,596
営業総収入合計	15,461,627	14,917,296
売上原価	11,072,822	10,669,490
営業総利益	4,388,804	4,247,806
販売費及び一般管理費	1 4,255,536	1 4,098,874
営業利益	133,267	148,931
営業外収益		
受取利息	315	228
受取配当金	10,362	11,753
有価証券運用益	9,209	31,082
不動産賃貸料	177,641	187,084
その他	15,246	15,121
営業外収益合計	212,774	245,269
営業外費用		
支払利息	24,588	22,562
投資事業組合運用損	2,556	5,080
不動産賃貸費用	142,090	185,990
その他	2,488	4,059
営業外費用合計	171,724	217,693
経常利益	174,318	176,508
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	-
資産除去債務消滅益	-	22,486
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31,394	86,451
その他	-	30
特別利益合計	79,294	108,967
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,661	4,832
減損損失	2 16,618	2 11,176
その他	8	197
特別損失合計	19,288	16,206
税金等調整前四半期純利益	234,324	269,269
法人税等	85,414	57,747
少数株主損益調整前四半期純利益	148,909	211,521
四半期純利益	148,909	211,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,909	211,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,349	2,112
その他の包括利益合計	4,349	2,112
四半期包括利益	153,259	209,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,259	209,409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,324	269,269
減価償却費	63,105	50,740
店舗閉鎖損失	2,661	4,832
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31,394	86,451
資産除去債務消滅益	-	22,486
減損損失	16,618	11,176
引当金の増減額(は減少)	33,354	9,591
のれん償却額	32,229	32,229
受取利息及び受取配当金	10,678	11,981
支払利息	24,588	22,562
投資有価証券売却損益(は益)	47,899	-
有価証券運用損益(は益)	9,209	31,082
投資事業組合運用損益(は益)	2,556	5,080
投資不動産収入	177,641	187,084
投資不動産管理費	142,090	185,990
売上債権の増減額(は増加)	36,270	36,795
たな卸資産の増減額(は増加)	12,648	28,580
仕入債務の増減額(は減少)	94,801	85,664
未払金の増減額(は減少)	79,132	64,428
預り金の増減額(は減少)	61,718	72,102
未払消費税等の増減額(は減少)	53,788	56,522
未収消費税等の増減額(は増加)	115,843	-
未収入金の増減額(は増加)	65,451	40,749
その他	120,924	92,829
小計	553,576	446,112
利息及び配当金の受取額	11,777	12,553
投資不動産収入額	175,136	182,669
投資不動産管理費支払額	62,414	123,937
店舗閉鎖損失の支払額	110,838	426,615
利息の支払額	24,441	22,608
災害損失の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	70,081	82,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,714	14,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	65,944	38,391
有形固定資産の取得による支出	39,321	44,476
無形固定資産の取得による支出	3,300	2,168
投資有価証券の売却による収入	92,573	1,700
敷金及び保証金の差入による支出	9,932	8,650
敷金及び保証金の回収による収入	46,734	47,642
預り保証金の返還による支出	2,167	7,732
預り保証金の受入による収入	6,182	27,010
資産除去債務の履行による支出	17,354	25,734
その他	54,621	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,979	21,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入金の返済による支出	174,996	174,996
配当金の支払額	49,135	384
リース債務の返済による支出	229	170
その他	-	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,360	424,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,333	431,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,029	1,724,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,563	1,215,984

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,700,000
差引額	2,600,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬及び給与手当	1,813,773千円	1,766,532千円
賃借料	598,262	566,233
ライセンスフィー	705,704	658,867
水道光熱費	197,022	201,841
賞与引当金繰入額	90,360	80,160
退職給付費用	13,059	12,355

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,618千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都中央区他	建物	15,743
店舗	東京都中央区	長期前払費用	875

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,176千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都北区	建物	11,176

なお、当資産のグループの回収可能額は、正味売却価格により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価格をゼロとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,025,363千円	2,155,984千円
現金及び現金同等物	2,025,363	2,155,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364	1.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,364	1.00	平成25年8月31日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	11,841,616	2,716,026	655,352	248,631	15,461,627	-	15,461,627
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	93,466	9,764	600	103,831	103,831	-
計	11,841,616	2,809,492	665,117	249,231	15,565,458	103,831	15,461,627
セグメント利益	110,606	187,502	27,922	60,020	386,052	252,784	133,267

(注)1 セグメント利益の調整額 252,784千円には、セグメント間取引消去3,269千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,053千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,618千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	11,249,236	2,756,111	651,967	259,980	14,917,296	-	14,917,296
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	94,173	10,287	600	105,061	105,061	-
計	11,249,236	2,850,284	662,255	260,580	15,022,357	105,061	14,917,296
セグメント利益	119,551	165,404	38,657	61,755	385,368	236,437	148,931

(注)1 セグメント利益の調整額 236,437千円には、セグメント間取引消去3,406千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,843千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,176千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.02円	4.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,909	211,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,909	211,521
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,870	49,364,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小松 亮一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小野 潤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。